

令和元年度 公文書開示状況（令和元年12月決定分）

福祉保健局

表の見方

<決定区分>について

・開示、一部開示、非開示（開示しない）、不存在（文書が存在しない）、存否応答拒否（文書があるかないかを明らかにしない）のうち、該当する項目に「1」と表記しています。

<（根拠規定）条例7条>について

・一部開示、非開示及び存否応答拒否について、東京都情報公開条例第7条各号のいずれを根拠として非開示としたのかについて、該当する項目に「1」と表記しています。

・各号に定める非開示事項は以下のとおりです。

7条1号 法令秘情報

7条2号 個人情報

7条3号 事業活動情報

7条4号 犯罪の予防・捜査等情報

7条5号 審議、検討又は協議に関する情報

7条6号 行政運営情報

7条7号 任意提供情報

7条8号 特定個人情報

7条9号 死者の個人番号

<公文書の件名>について

・特定の個人名、法人名及びそれらの特定に結びつく可能性のある情報は、〇〇と表記しています。

・決定区分が存在しない場合や存否応答拒否の場合は、開示請求書の請求件名を記載しています。

ただし、個人情報・法人情報保護に配慮し、簡潔に表記する場合があります。

<公文書の総枚数>について

・CD-R等に複写し交付している場合や、文書不存在等により公文書を交付していない場合は、総枚数欄が空欄になります。

令和元年度 公文書開示状況（12月決定分） 福祉保健局

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等	
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号			9号
1	R1.11.7	R1.11.21	(1) ○○から東京都に提出された認可外保育施設の届出 (2) 上記届出を突き返すに至る経緯及び決定に至る内容が分かる文書					1											当該施設は「各種学校」(施設種別)であり、福祉保健局少子社会対策部保育支援課で届出書類を受理する認可外保育施設に該当しない。そのため、届出書類を施設設置者に返却したため、不受理の決定等は行っておらず、当該公文書は存在しない。	福祉保健局少子社会対策部保育支援課
2	R1.10.4	R1.11.27	「養子縁組あっせん事業者に関する調査について」に基づく厚生労働省への提出文書一式(平成25年度調査分、平成26年度調査分、平成27年度調査分。連絡書面等含む)	64	1						1								・個人に関する情報で特定の個人を識別できるおそれがあるため ・特定の個人を識別することはできないが、公にすることにより、なお個人の権利利益を害するおそれがあるため	福祉保健局少子社会対策部育成支援課
3	R1.11.21	R1.12.2	理容所台帳及び美容所台帳 多摩府中保健所管内、調布市における令和元年10月1日から令和元年10月31日までに新規に営業を確認した施設																請求期間内で新規に営業を確認した施設が存在しないため、当該公文書を実施機関では作成及び取得しておらず、存在しない。	福祉保健局多摩府中保健所企画調整課
4	R1.11.25	R1.12.2	歯科診療所台帳 多摩府中保健所管内(調布市のみ)の、令和元年11月19日現在のもの		1															福祉保健局多摩府中保健所企画調整課
5	R1.10.4	R1.12.2	○○に関する指導経過記録票及び児童票								1								・個人に関する情報で特定の個人を識別できるものであり、公にすることにより、個人の権利利益を害するおそれがあるため ・児童相談所の相談業務に関する情報であり、公にすることにより児童等の生命、身体等の安全を脅かす事態が誘発されるおそれがあるほか、児童相談所の相談業務の適切な遂行に支障が生じるおそれがあるため	福祉保健局児童相談センター相談援助課
6	R1.10.4	R1.12.2	○○に関する指導経過記録票及び児童票									1							・個人に関する情報で特定の個人を識別できるものであり、公にすることにより、個人の権利利益を害するおそれがあるため ・児童相談所の相談業務に関する情報であり、公にすることにより児童等の生命、身体等の安全を脅かす事態が誘発されるおそれがあるほか、児童相談所の相談業務の適切な遂行に支障が生じるおそれがあるため	福祉保健局少子社会対策部品川児童相談所
7	R1.11.21	R1.12.3	施術所台帳(あはき・柔整)(西多摩保健所、南多摩保健所、多摩立川保健所、多摩府中保健所、多摩小平保健所及び島しょ保健所)(令和元年11月21日現在までに開設の届出を受けている施設)		1															福祉保健局保健政策部保健政策課
8	R1.11.21	R1.12.3	薬局台帳、旧薬種商販売台帳、医薬品特例販売台帳、店舗販売台帳及び医薬品卸販売台帳(西多摩保健所、南多摩保健所、多摩立川保健所、多摩府中保健所、多摩小平保健所及び島しょ保健所)(令和元年11月21日現在までに開設の届出を受けている施設)		1															福祉保健局保健政策部保健政策課
9	R1.11.22	R1.12.3	食品営業許可台帳(立川市、国立市、東大和市、武蔵村山市、府中市、調布市、狛江市、小平市、東村山市、清瀬市及び東久留米市)(令和元年10月1日から令和元年11月22日までに新規に営業を許可した施設)		1															福祉保健局保健政策部保健政策課
10	R1.11.22	R1.12.3	理容所台帳、美容所台帳及びクリーニング所台帳(立川市、国立市、東大和市、武蔵村山市、府中市、調布市、狛江市、小平市、東村山市、清瀬市及び東久留米市)(令和元年10月1日から令和元年11月22日までに新規に営業を確認した施設)		1															福祉保健局保健政策部保健政策課

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号		
20	R1.12.2	R1.12.6	(1) 東京都所管医療法人(社会医療法人を除く)に係る平成29年度收受～31年度收受のもので、閲覧に供する次のもの 事業報告書 財産目録 貸借対照表 損益計算書 関係事業者との取引の状況に関する報告書(会計年度が平成29年4月2日以後に開始するものに添付) 監事監査報告書 (2) 社会医療法人〇〇に係る平成29年度收受(2法人分)、及び30年度收受(2法人分)のもので、閲覧に供する次のもの 事業報告書 財産目録 貸借対照表 損益計算書 監事監査報告書 添付書類(構造設備及び体制) 添付書類1-1(救急医療) 時間外等加算件数明細表 添付書類1-2(救急医療) 夜間等救急自動車等搬送件数明細表 添付書類5(小児救急医療) 時間外等加算件数明細表 理事、監事及び評議員に対する報酬等の支給基準 書類付表3(保有する資産の明細表) (3) 社会医療法人〇〇に係る平成29年度收受及び30年度收受のもので、閲覧に供する次のもの 事業報告書 財産目録 貸借対照表 損益計算書 監事監査報告書 添付書類(構造設備及び体制) 添付書類1-1(救急医療) 時間外等加算件数明細表 添付書類1-2(救急医療) 夜間等救急自動車等搬送件数明細表 添付書類5(小児救急医療) 時間外等加算件数明細表 理事、監事及び評議員に対する報酬等の支給基準 書類付表3(保有する資産の明細表) (4) 社会医療法人〇〇に係る平成29年度收受(9法人分)、及び30年度收受(9法人分)のもので、閲覧に供する次のもの 事業報告書 財産目録 貸借対照表 損益計算書 関係事業者との取引の状況に関する報告書(会計年度が平成29年4月2日以後に開始するものに添付) 監事監査報告書 添付書類(構造設備及び体制) 添付書類1-2(救急医療) 夜間等救急自動車等搬送件数明細表 理事、監事及び評議員に対する報酬等の支給基準 書類付表3(保有する資産の明細表) (5) 社会医療法人〇〇に係る平成29年度收受(2法人分)、及び30年度收受(2法人分)のもので、閲覧に供する次のもの 事業報告書 財産目録 貸借対照表 損益計算書 監事監査報告書 添付書類(構造設備及び体制) 添付書類1-1(救急医療) 時間外等加算件数明細表 理事、監事及び評議員に対する報酬等の支給基準 書類付表3(保有する資産の明細表) (6) 社会医療法人〇〇に係る平成30年度收受のもので、閲覧に供する次のもの 事業報告書 財産目録 貸借対照表 損益計算書 監事監査報告書	1															福祉保健局医療政策部 医療安全課
21	R1.12.4	R1.12.6	(1) 東京都所管医療法人(社会医療法人を除く)に係る平成29年度收受～31年度收受のもので、閲覧に供する次のもの 事業報告書 財産目録 貸借対照表 損益計算書 関係事業者との取引の状況に関する報告書(会計年度が平成29年4月2日以後に開始するものに添付) 監事監査報告書 (2) 社会医療法人〇〇に係る平成29年度收受(2法人分)、及び30年度收受(2法人分)のもので、閲覧に供する次のもの 事業報告書 財産目録 貸借対照表 損益計算書 監事監査報告書 添付書類(構造設備及び体制) 添付書類1-1(救急医療) 時間外等加算件数明細表 添付書類1-2(救急医療) 夜間等救急自動車等搬送件数明細表 添付書類5(小児救急医療) 時間外等加算件数明細表 理事、監事及び評議員に対する報酬等の支給基準 書類付表3(保有する資産の明細表) (3) 社会医療法人〇〇に係る平成29年度收受及び30年度收受のもので、閲覧に供する次のもの 事業報告書 財産目録 貸借対照表 損益計算書 監事監査報告書 添付書類(構造設備及び体制) 添付書類1-1(救急医療) 時間外等加算件数明細表 添付書類1-2(救急医療) 夜間等救急自動車等搬送件数明細表 添付書類5(小児救急医療) 時間外等加算件数明細表 理事、監事及び評議員に対する報酬等の支給基準 書類付表3(保有する資産の明細表) (4) 社会医療法人〇〇に係る平成29年度收受(9法人分)、及び30年度收受(9法人分)のもので、閲覧に供する次のもの 事業報告書 財産目録 貸借対照表 損益計算書 関係事業者との取引の状況に関する報告書(会計年度が平成29年4月2日以後に開始するものに添付) 監事監査報告書 添付書類(構造設備及び体制) 添付書類1-2(救急医療) 夜間等救急自動車等搬送件数明細表 理事、監事及び評議員に対する報酬等の支給基準 書類付表3(保有する資産の明細表) (5) 社会医療法人〇〇に係る平成29年度收受(2法人分)、及び30年度收受(2法人分)のもので、閲覧に供する次のもの 事業報告書 財産目録 貸借対照表 損益計算書 監事監査報告書 添付書類(構造設備及び体制) 添付書類1-1(救急医療) 時間外等加算件数明細表 理事、監事及び評議員に対する報酬等の支給基準 書類付表3(保有する資産の明細表) (6) 社会医療法人〇〇に係る平成30年度收受のもので、閲覧に供する次のもの 事業報告書 財産目録 貸借対照表 損益計算書 監事監査報告書	1															福祉保健局医療政策部 医療安全課
22	R1.12.2	R1.12.6	医療法人〇〇に係る平成27～29年度のもので閲覧に供する次のもの 事業報告書 財産目録 貸借対照表 損益計算書 監事監査報告書 医療法人〇〇の定款	1															福祉保健局医療政策部 医療安全課
23	R1.11.29	R1.12.6	医療法人〇〇に係る平成25～28年度のもので閲覧に供する次のもの 事業報告書 財産目録 貸借対照表 損益計算書 監事監査報告書	1															福祉保健局医療政策部 医療安全課
24	R1.12.6	R1.12.10	医療法人〇〇に係る平成29年度のもので閲覧に供する次のもの 事業報告書 財産目録 貸借対照表 損益計算書 監事監査報告書	1															福祉保健局医療政策部 医療安全課
25	R1.12.9	R1.12.10	医療法人〇〇に係る平成27～29年度のもので閲覧に供する次のもの 事業報告書 財産目録 貸借対照表 損益計算書 関係事業者との取引の状況に関する報告書(平成29年度のものに添付) 監事監査報告書 医療法人〇〇の定款	1															福祉保健局医療政策部 医療安全課

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号		
26	R1.11.29	R1.12.10	食品営業許可台帳（武蔵野市、三鷹市、小金井市、国分寺市及び西東京市）（令和元年11月1日から令和元年11月29日までに営業の許可を取得した施設）	1	1														福祉保健局保健政策部保健政策課
27	R1.11.29	R1.12.10	診療所台帳、歯科診療所及び施術所台帳（あはき・柔整）（武蔵野市、三鷹市、小金井市、国分寺市及び西東京市）（令和元年11月1日から令和元年11月29日までに開設届を受理した施設）	1	1														福祉保健局保健政策部保健政策課
28	R1.11.29	R1.12.10	薬局台帳（武蔵野市、三鷹市、小金井市、国分寺市及び西東京市）（令和元年11月1日から令和元年11月29日までに開設を許可した施設）	1	1														福祉保健局保健政策部保健政策課
29	R1.11.29	R1.12.10	理容所台帳、美容所台帳及びクリーニング所台帳（武蔵野市、三鷹市、小金井市、国分寺市及び西東京市）（令和元年11月1日から令和元年11月30日までに新規に営業を確認した施設）	1	1														福祉保健局保健政策部保健政策課
30	R1.12.4	R1.12.12	東京都障害者福祉会館（R元）トイレその他改修工事の金額入り内訳書	1	1														福祉保健局総務部契約管財課
31	R1.12.2	R1.12.12	診療所台帳、歯科診療所台帳及び施術所台帳（あはき・柔整）（西多摩保健所、南多摩保健所、多摩立川保健所、多摩府中保健所及び多摩小平保健所）（令和元年10月20日から令和元年12月2日までに新規に開設を許可した施設）	16	1														福祉保健局保健政策部保健政策課
32	R1.12.2	R1.12.12	理容所台帳及び美容所台帳（西多摩保健所、南多摩保健所、多摩立川保健所、多摩府中保健所及び多摩小平保健所）（令和元年9月1日から令和元年11月30日までに新規に営業を確認した施設）	8	1														福祉保健局保健政策部保健政策課
33	R1.11.29	R1.12.12	〇〇区が転院（元院に戻す）に際し、受診していない、検診も受けていない病院に対し、本人の同意なく紹介状の作成を求める（検診命令を行う）ことができる根拠																（東京都情報公開条例第11条第2項に該当） 当該公文書は、作成及び取得していないため、存在しない。 福祉保健局生活福祉部保護課
34	R1.12.2	R1.12.12	平成30年度の〇〇区に対する指導検査結果通知	9	1														福祉保健局生活福祉部保護課
35	R1.10.15	R1.12.13	(1) 児童虐待死亡事例等報告（平成29年度） (2) 児童虐待死亡事例等報告（平成30年度）			1					1								・東京都情報公開条例第7条第2号 個人に関する情報で特定の個人を識別することができるもの、又は特定の個人を識別することはできないが、公にすることにより、なお個人の権利利益を害するおそれがあるものであるため ・東京都情報公開条例第7条第6号 都の附属機関における事務に関する情報であって、公にすることにより、当該事務の性質上、当該事務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるため 福祉保健局少子社会対策部計画課

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等		
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号			9号	
36	R1. 10. 15	R1. 12. 13	東京都の虐待死事例の検証報告書（ただし、検証予定又は検証中の場合は、その旨を示す資料一式）のうち、2019年度に死亡した事例に係るもの					1											・東京都情報公開条例第11条第2項に該当 虐待死事例に係る検証は、原則として、当該事例の発生した翌年度以降に検証するものであるため、現時点では作成及び取得しておらず、存在しない。	福祉保健局少子社会対策部計画課	
37	R1. 10. 4	R1. 12. 13	貴自治体設置の児童相談所が児童虐待の相談・対応で関与した児童のうち、2016年度～2019年度に当該児童が死亡した事例（児童の死因が交通事故や病気などで、虐待と死亡との因果関係がないことが明らかなケースを除く）に関する指導経過記録票及び児童票（〇〇を除く）			1				1								1	・個人に関する情報で特定の個人を識別できるものであり、公にすることにより、個人の権利利益を害するおそれがあるため ・児童相談所が行う事務又は事業に関する情報であって、公にすることにより、当該事務又は事業の適切な遂行に支障を及ぼすおそれがあるため	福祉保健局少子社会対策部家庭支援課	
38	R1. 10. 4	R1. 12. 13	子ども虐待による死亡事例等の検証調査票①（2018年度提出分）			1				1								1	・個人に関する情報で特定の個人を識別できるものであり、公にすることにより、個人の権利利益を害するおそれがあるため ・児童相談所が行う事務又は事業に関する情報であって、公にすることにより、当該事務又は事業の適切な遂行に支障を及ぼすおそれがあるため	福祉保健局少子社会対策部家庭支援課	
39	R1. 10. 4	R1. 12. 13	子ども虐待による死亡事例等の検証調査票①（2016年度提出分）			1				1								1	・個人に関する情報で特定の個人を識別できるものであり、公にすることにより、個人の権利利益を害するおそれがあるため ・児童相談所が行う事務又は事業に関する情報であって、公にすることにより、当該事務又は事業の適切な遂行に支障を及ぼすおそれがあるため	福祉保健局少子社会対策部家庭支援課	
40	R1. 12. 4	R1. 12. 16	医療法人〇〇に係る平成28～30年度のもので閲覧に供する次のもの 事業報告書 財産目録 貸借対照表 損益計算書 関係事業者との取引の状況に関する報告書（平成30年度のものに添付） 監事監査報告書	16	1															福祉保健局医療政策部 医療安全課	
41	R1. 12. 11	R1. 12. 16	医療法人〇〇の定款	8	1															福祉保健局医療政策部 医療安全課	
42	R1. 12. 4	R1. 12. 16	医療法人〇〇に係る平成28年度及び29年度のもの、医療法人〇〇（2法人分）に係る平成28～30年度のもの及び医療法人〇〇に係る平成28年度及び30年度のもので閲覧に供する次のもの 事業報告書 財産目録 貸借対照表 損益計算書 関係事業者との取引の状況に関する報告書（平成30年度のものに添付） 監事監査報告書 医療法人〇〇（3法人分）の定款		1															福祉保健局医療政策部 医療安全課	
43	R1. 12. 4	R1. 12. 16	医療法人〇〇の定款			1												1	対象部分は、公にすることにより、犯罪の予防、鎮圧又は捜査、公訴の維持、刑の執行その他の公共安全と秩序の維持に支障を及ぼすと認められるため、東京都情報公開条例第7条第4号に該当する。	福祉保健局医療政策部 医療安全課	
44	R1. 12. 4	R1. 12. 16	医療法人〇〇の平成29年度及び医療法人〇〇の平成30年度の事業報告等提出書添付書類のうち閲覧に供するもの																1	対象の公文書が提出されておらず、存在しないため	福祉保健局医療政策部 医療安全課
45	R1. 12. 10	R1. 12. 16	医療法人〇〇に係る平成28～30年度のもので閲覧に供する次のもの 事業報告書 財産目録 貸借対照表 損益計算書 関係事業者との取引の状況に関する報告書（平成30年度のものに添付） 監事監査報告書	23	1															福祉保健局医療政策部 医療安全課	
46	R1. 12. 2	R1. 12. 16	美容所台帳（西多摩保健所、南多摩保健所、多摩立川保健所、多摩府中保健所、多摩小平保健所及び島しょ保健所）（令和元年11月1日から令和元年11月30日までに新規に営業を確認した施設）		1															福祉保健局保健政策部 保健政策課	

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等	
					開示	一部開示	非開示	不存在	存在 応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号			9号
55	R1.12.2	R1.12.16	承認等品目システム台帳（化粧品製造販売届台帳情報） （但し、株式会社〇〇の販売名「〇〇」に係る令和元年12月2日現在のものに限る。）	5		1													承認番号(第7条第3号):化粧品台帳における承認番号は、申請情報を管理するシステム(厚生労働省所管)上で付された品目固有の管理番号であり、当該番号が公になることにより、当該法人の製品の情報等が流出する等により、法人の競争上及び事業運営上の地位が損なわれると認められるため。 適合性調査の有無、再審査指定期間有無、輸入届有無(第7条第6号):化粧品の届出に関わらない項目であり、本来は空欄になるべき欄だが、申請情報を管理するシステムにおいて自動出力されるため、公にすることにより申請行為に関する混乱が生じ、審査事務の遂行に支障を及ぼす恐れがあると認められるため。 業者コード(第7条第3号):業者コードは、化粧品製造販売業者の申請情報を管理するシステムにアクセスする際に用いる業者固有のものであり、公にすることにより、当該法人の製品情報が流出する等により、法人の競争上及び事業運営上の地位が損なわれると認められるため。 担当者 氏名、ふりがな(第7条第2号):担当者個人に関する情報で、特定の個人を識別することができるものであるため。 担当者 郵便番号、住所、連絡先(第7条第3号):当該法人が外部に公開していない内部管理情報であり、当該情報を公にすることにより、当該法人の事業運営が損なわれると認められるため。 製造方法(第7条第3号):製造方法に関する情報は、当該法人の商品開発等のノウハウに関するものであり、公にすることにより当該法人の事業運営上及び競争上の地位が損なわれると認められるため。 製造販売する品目の製造所 ただし「許可区分または認定区分」を除く。(第7条第3号):製造所に関する情報は、当該法人の取引先に関するものであり、公にすることにより当該法人の事業運営上及び競争上の地位が損なわれると認められるため。	福祉保健局健康安全研究センター広域監視部 薬事監視指導課
56	R1.12.6	R1.12.16	(1) 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づく医薬品卸売販売許可台帳(令和元年11月1日から令和元年11月30日までに新規に許可を取得した特別区内のもの。ただし、名称、所在地、開設者氏名、許可番号及び許可開始年月日が記載されている部分に限る。) (2) 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づく医薬品卸売販売許可台帳(令和元年11月1日から令和元年11月30日までに廃止届を受理した特別区内のもの。ただし、名称、所在地、開設者氏名、許可番号、廃止年月日及び届出收受日が記載されている部分に限る。) (3) 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づく医薬品卸売販売許可台帳(令和元年11月1日から令和元年11月30日までに休止届を受理した特別区内のもの。ただし、名称、所在地、開設者氏名、許可番号、休止年月日及び届出收受日が記載されている部分に限る。) (4) 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づく医薬品卸売販売許可台帳(令和元年11月1日から令和元年11月30日までに再開届を受理した特別区内のもの。ただし、名称、所在地、開設者氏名、許可番号、再開年月日及び届出收受日が記載されている部分に限る。)	4		1													福祉保健局健康安全研究センター広域監視部 薬事監視指導課	
57	R1.12.5	R1.12.19	患者に関する診療録																当該公文書は、個人に関する情報で特定の個人を識別することができるもの、又は特定はできないが、公にすることにより、個人の権利を害するおそれがあると認められるため。	福祉保健局医療政策部 医療安全課
58	R1.12.16	R1.12.19	(1) 東京都所管医療法人(社会医療法人を除く)に係る平成28年度收受～31年度收受のもので、閲覧に供する次のもの 事業報告書 財産目録 貸借対照表 損益計算書 関係事業者との取引の状況に関する報告書(会計年度が平成29年4月2日以後に開始するものに添付) 監事監査報告書 (2) 社会医療法人〇〇に係る平成28年度收受(2法人分)、29年度收受(2法人分)、及び30年度收受(2法人分)のもので、閲覧に供する次のもの 事業報告書 財産目録 貸借対照表 損益計算書 監事監査報告書 添付書類(構造設備及び体制) 添付書類1-1(救急医療) 時間外等加算件数明細表 添付書類1-2(救急医療) 夜間等救急自動車等搬送件数明細表 理事、監事及び評議員に対する報酬等の支給基準 書類付表3(保有する資産の明細表) (3) 社会医療法人〇〇に係る平成28～30年度收受のもので、閲覧に供する次のもの 事業報告書 財産目録 貸借対照表 損益計算書 監事監査報告書 添付書類(構造設備及び体制) 添付書類1-1(救急医療) 時間外等加算件数明細表 添付書類1-2(救急医療) 夜間等救急自動車等搬送件数明細表 添付書類5(小児救急医療) 時間外等加算件数明細表 理事、監事及び評議員に対する報酬等の支給基準 書類付表3(保有する資産の明細表) (4) 社会医療法人〇〇に係る平成28年度收受(9法人分)、29年度收受(9法人分)、及び30年度收受(9法人分)のもので、閲覧に供する次のもの 事業報告書 財産目録 貸借対照表 損益計算書 関係事業者との取引の状況に関する報告書(会計年度が平成29年4月2日以後に開始するものに添付) 監事監査報告書 添付書類(構造設備及び体制) 添付書類1-2(救急医療) 夜間等救急自動車等搬送件数明細表 理事、監事及び評議員に対する報酬等の支給基準 書類付表3(保有する資産の明細表) (5) 社会医療法人〇〇に係る平成28年度收受(2法人分)、29年度收受(2法人分)、及び30年度收受(2法人分)のもので、閲覧に供する次のもの 事業報告書 財産目録 貸借対照表 損益計算書 監事監査報告書 添付書類(構造設備及び体制) 添付書類1-1(救急医療) 時間外等加算件数明細表 理事、監事及び評議員に対する報酬等の支給基準 書類付表3(保有する資産の明細表) (6) 社会医療法人〇〇に係る平成28年度收受及び30年度收受のもので、閲覧に供する次のもの 事業報告書 財産目録 貸借対照表 損益計算書 監事監査報告書																福祉保健局医療政策部 医療安全課	

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等		
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号			9号	
59	R1.12.17	R1.12.19	医療法人〇〇の定款	4	1														対象部分は、公にすることにより、犯罪の予防、鎮圧又は捜査、公訴の維持、刑の執行その他の公共安全と秩序の維持に支障を及ぼすと認められるため、東京都情報公開条例第7条第4号に該当する。	福祉保健局医療政策部 医療安全課	
60	R1.12.17	R1.12.19	医療法人〇〇に係る平成29年度のもので閲覧に供する次のもの 事業報告書 財産目録 貸借対照表 損益計算書 関係事業者との取引の状況に関する報告書 監事監査報告書 医療法人〇〇の定款	19	1															福祉保健局医療政策部 医療安全課	
61	R1.11.7	R1.12.20	2019年に認可外保育施設の届出をした団体の件数、及び結果が分かる文書（ただし、決裁文書を除く）			1					1	1								・個人に関する情報で特定の個人を識別できるもの又は特定の個人を識別することはできないが、公にすることにより、なお個人の権利利益を害するおそれがあるため ・事業者の廃止理由等、事業に関する情報であり、公にすることにより、当該事業者の事業運営上の地位が損なわれるおそれがあるため	福祉保健局少子社会対策部 保育支援課
62	R1.11.20	R1.12.20	(1) 文京区が提出した、平成30年8月22日付30文支第888号平成30年度子ども・子育て支援交付金の交付申請についての一部（放課後児童健全育成事業に関するもの） (2) 30福保子計第722号平成30年度子ども・子育て支援交付金決定通知の送付について (3) 30福保子計第1269号東京都子ども・子育て支援交付金の交付決定について	1	1															・事業者の事業に関する情報であり、公にすることにより、競争上又は事業運営上の地位が損なわれると認められるため ・公にすることにより、印影の偽造等の犯罪の予防その他の公共安全と秩序の維持に支障を及ぼすおそれがあると認められるため	福祉保健局少子社会対策部 計画課
63	R1.11.20	R1.12.20	文京区が提出した、平成30年12月18日付30文支第1702号平成30年度子ども・子育て支援交付金の交付申請についての一部（学童クラブ事業に関するもの）			1					1	1								・事業者の事業に関する情報であり、公にすることにより、競争上又は事業運営上の地位が損なわれると認められるため ・公にすることにより、印影の偽造等の犯罪の予防その他の公共安全と秩序の維持に支障を及ぼすおそれがあると認められるため	福祉保健局少子社会対策部 計画課
64	R1.12.17	R1.12.22	医療法人〇〇に係る平成28年度及び30年度のもので閲覧に供する次のもの 事業報告書 財産目録 貸借対照表 損益計算書 関係事業者との取引の状況に関する報告書（平成30年度のものに添付） 監事監査報告書	11	1																福祉保健局医療政策部 医療安全課
65	R1.12.17	R1.12.22	医療法人〇〇の平成29年度の事業報告等提出書添付書類のうち閲覧に供するもの																	対象の公文書が提出されておらず、存在しないため	福祉保健局医療政策部 医療安全課
66	R1.12.11	R1.12.23	理容所台帳、美容所台帳及び旅館施設台帳（西多摩保健所、南多摩保健所、多摩立川保健所、多摩府中保健所、多摩小平保健所及び島しょ保健所）（令和元年9月1日から令和元年11月30日までに新規に営業を確認した施設）			1															福祉保健局保健政策部 保健政策課
67	R1.12.16	R1.12.24	令和元年〇月〇日付31福保指二第〇〇号「実地検査の結果について（通知）」	5	1																福祉保健局指導監査部 指導第二課
68	R1.12.13	R1.12.24	多摩小平保健所管内における公衆浴場台帳のうち、〇年〇月〇日に廃止届のあった〇〇	1	1																福祉保健局多摩小平保健所 企画調整課
69	R1.12.20	R1.12.25	第一種動物取扱業登録台帳（武蔵野市・三鷹市・西東京市・小金井市・国分寺市における令和元年9月11日から令和元年12月20日までに、新規に登録した事業所（令和元年12月20日現在廃業したものを除く）の①名称、②所在地、③電話番号、④申請者、⑤登録年月日、⑥法人代表者の氏名、⑦法人所在地、⑧法人電話番号。ただし、⑥⑦⑧は④が法人の場合に限る。）	1	1																福祉保健局健康安全部 動物愛護相談センター 多摩支所

